

札幌商工会議所
業界動向調査結果（11月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成17年1月

札幌商工会議所 総合企画部

<http://www.sapporo-cci.or.jp/>

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

調査内容 今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
先行きへの見通し及びその要因

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

調査方法 調査は隔月で実施

11 月 調 査 結 果

総 括

道内景気は、一部に持ち直しの動きは見られるものの力強さに欠け、総じて横ばい圏内にある。

公共投資は、国からの発注が増加したことにより、11月の公共工事前払保証金額は同11.2%増と2カ月連続して前年を上回った。住宅投資は、10月の新設住宅着工戸数が同7.4%増と2カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が2カ月連続で前年割れとなったものの、貸家および分譲が前年を上回った。設備投資は、大手製造業の大型投資が全体を押し上げているが、道内中小企業の慎重な姿勢に変化はみられない。

個人消費は、所得環境に明るさがみられず弱い動きが続いている。家電製品は、薄型テレビやDVDレコーダーなどの売れ行きが好調に推移している。しかし10月の大型小売店販売額は、飲食料品は底堅く推移したが、比較的暖かな日が続いたため冬物衣料が不振となったほか、身の回り品も落込み、既存店ベースで前年比3.7%減、全店ベースで同1.1%減となった。また観光関連も、11月の来道客数が同3.0%減と6ヶ月連続で前年を下回るなど低迷が続いている。10月の鉱工業生産指数は、前年に比べ鉄鋼業や電気機械工業などで上昇したものの、金属製品工業や食料品・たばこ工業などで低下し、同1.3%減と2カ月連続でマイナスとなった。11月の企業倒産件数は、同11.1%減と3カ月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は大型倒産の発生により59.1%増となった。

雇用情勢では、10月の有効求人倍率（常用）は、製造業およびサービス業等で新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.07ポイント改善し0.56倍となった。

1 1月の業界動向

建設業界

北海道の建設業界は、公共事業の漸減が続いており、加えて民間需要の低迷等により受注量の減少と、これに伴う収益率の低下が続いている。また少ない事業量の中で、競争の激化も顕著となっており、業況は厳しい状況にある。

国は先の台風 18 号による災害復旧に道路、橋梁、港湾等に予備費の活用と、年明け（2005 年）には補正予算を執行する予定である。北海道は第 4 回定例議会に既に災害復旧費を含めて 64.7 億円の補正予算を計上した。また、北海道新幹線新青森～新函館の 2005 年着工が決まり、建設業界にとっては明るい話題となる。

住宅業界

年度累計売上で、若干前年度を下回る決算になりそうである。単価は維持しているが、売上絶対数が不足している。北海道の注文住宅業界は、厳しい状態が長く続いているが、平成 16 年度も業界全体として大変苦戦を強いられている。冬季期間前の駆け込みも体制に影響はない。また、土地や中古戸建、中古マンションの仲介業務（手数料収入）は前年比プラスとなっている。注文が減少した分、手数料の増加は業界全体の流れと感じている。

全国の住宅着工戸数は、ほぼ前年並みに推移している。北海道に関しては、近年に比べ非常に苦戦した昨年度と同程度に留まっている。その数字も貸家に後押しされた数字であり、これから施工の絶対数が減少する冬に向け、注文住宅は一層厳しい状態である。業界全体としては、注文住宅の需要を喚起する材料に乏しく、在庫を減らす等、しばらくは企業間の我慢比べになるのではと推測している。

トピックスとしては、内断熱から外断熱工法へのシフト、免震住宅、防犯住宅の研究が活発化、また、エコ住宅なる光熱費を限りなくゼロに近づけようとの住宅とその設備も開発されている。大手自動車メーカーの業界参入、地場メーカーの台頭で勢力地図に変化が見られ、経営が厳しい企業の淘汰は今後も続くと言想される。なお、リフォーム市場においては、異業種の参入が多く、まだまだ未成熟の業界である。市場は今後 5 兆円とも推測され、業界全体のブラッシュアップが望まれる。

設備工事業界

受注高についての前年対比では、当社として約 2 割程度ダウンしている。官公庁物件については、予算削減の影響を強く受けている。民間物件は、引き続きマンション物件が続いているが、本州大手の参入による価格競争が激化している。

官公庁物件については、平成 17 年度予算が公表されつつあるが、工事予算の大幅削減が見込まれている。また、発注形態も従来型が減り、PFI 方式や ESCO などの導入が増えてくると思われ、これにより、工事受注が大手に流れる懸念があり、地場中小にとって厳しい状況にある。民間市場については、事務所ビルも空室率アップにより新築は頭打ち、また、市内マンションも飽和に近づきつつある感があり、建設需要が一気に激減してくると思われる。

昨年来より、鉄をはじめとする金属類の価格上昇により、建設業全般として、建設資材の高騰の問題が大きくなっている。電気設備工事業においてもケーブル類（銅）など価格上昇はまだまだ続くものと予想され、早い段階での材料確保が可能

な本州大手企業が価格競争でますます有利になり、地場企業の苦戦する状況にはますます拍車がかかると思われる。

情報処理業界

売上は前年同月と比較して若干プラスではあるが累計では微減となっている。当社では官公庁からの受託が大勢を占めているが、受注単価の低下が大きく影響している。前月と比較すると年末に向かい受注量は例年のとおり増えており、前年に比較しても受託業務は前倒しで出ている様子といえる。

先行きについては、これから年度末に向かい売上は伸び繁忙期に入る。今期の売上は前期売上から1割増の目標を掲げており、見通しとしては達成できる見込みである。ただし、これは既往の受託による売上だけでは達成が難しい状況であり、提案受注ないし民間向けの売上が大きなポイントとなっている。

また、データエントリ（データ入力）などで単純で大量な業務はアジアなど海外で作業が行われるケースが増えている。以前は品質や納期など課題が多かったが、現在は通信・ネットワーク環境の普及もありクリアされつつある。今後単純作業はそれだけでは受注が難しいと考えている。また、トピックスでは来年度以降、市町村合併が進み、情報システムの統合や再構築に伴い業務の発注が一時的に増えると思われる。

事務機・OA関連業界

事務機・OA関連全体で、金額で前年同月比102%、数量で100%となった。また前月比では金額で110%、数量で107%となった。PPC（コピー）、プリンター共にカラーが伸長している。カラーの比率を上げていかないと金額の確保ができない状況である。一方、パソコン単価の落込みが顕著に出てきており、ノート・デスクトップ込みで13万～15万位まで低下している。

12月～1月については、金額・数量共に前年同月比で横ばいか、1～2%のアップを見込んでいる。11月～12月はメーカーキャンペーンの達成でインセンティブを確保していきたい。官公庁の年度末需要に向けて見積もり依頼が活発化している。

高画質コピー（1月発売）パソコンはセキュリティチップ搭載モデルのリリース、PCメーカーのダイレクト販売の影響で各メーカーとも個人向けシェアがダウンしている。また、カラープリンターが低価格化の傾向にあり、5年前のモノクロと現代のカラーが同価格となっている。

貨物運送業界

11月は農産物輸送が好調であったのと、営業日数が前年より1日多かったこと等で、貨物運送収入が微増した。

一方、先行きについては運賃単価の下げ止まり傾向は依然として続くことや、同業者間の競争激化等により、輸送需要の増加には期待をかけられない状況である。

現在、業界では燃料、タイヤ価格の値上げ等、増経費要因があり、それらによる影響が大きい状況である。

機械関連業界

11月は下期に入り動きは若干落ち着いてきた感がある。道内鉄鋼関連も不需要期

に入り在庫調整・定期修理と生産は少ない。

鋼材の値上がりが定着して来ており来春にも再度の値上げが言われている。これを受けて部品の受注単価への転嫁を客先へお願いしているが、なかなか単価アップへとはつながらない状態であり、来年度へ向けての課題となっている。また、本年度の鉄鋼業界は近年にない生産量を出しており価格上昇もあって各社利益を大幅に増やしているが、大型の設備投資は未だ動きが見られない。来年度の景気の動向に注目している。

エネルギー業界

11月の販売電力量は、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器などの稼働減はあるものの、特定規模需要で高い伸びとなったことなどから、24億3千3百万kWh、対前年伸び率は1.2%と堅調な伸びとなった。前年に比べ気温が高く推移したことにより電灯は暖房機器の稼働減などから、対前年伸び率は0.7%と低めの伸びとなったが、低圧電力は空調機器の稼働減などに加え、「農業施設」での稼働減などにより、対前年伸び率はマイナス4.0%と前年実績を下回った。また、大口電力は「紙・パルプ」(対前年伸び率マイナス13.5%)で前年実績を下回ったものの、「鉄鋼業」(対前年伸び率17.6%)や「化学工業」(対前年伸び率15.4%)での生産増などから、対前年伸び率は1.1%と6ヶ月連続で前年実績を上回った。

ホテル業界

11月は1年の中でも観光客の動きが最も鈍い月であり、さらに今年度は札幌市内開催の学会・大会の数も激減している。また、新潟中越地震の影響で旅行を控える傾向も出たため、前月同様インターネットなどで集客を図ったが人員はマイナス15.3%稼働率でマイナス6.6%と低調のまま終了した。市内各ホテルとも稼働率は前年並みから10%ダウンと集客に苦しんだ月である。プライダル市場も、昨年度と比べると土・日・祝日のタイミングなどカレンダーによる影響やゲストハウスウェディングの台頭により市内ホテルのほとんどで大きく件数を落としている。

12月は降雪が少ないためスキーツアーの集客の出足は悪く、一部新聞などでスキーツアーの集客が好調とのコメントの実感は今のところないが、今後に期待したい。年末年始はクリスマスやおせち商品などが好調に推移しており前年並みの売上を見込んでいるが、1月以降の見込みはよくない。

昨年まで大晦日やクリスマスに札幌ドームにて有名ミュージシャンのカウントダウンコンサートが行われており札幌市内の各ホテルも高稼働で推移したが、今年は開催されないためその影響を顕著に受けている。やはり、道内・道外客を集客できるイベントを企画・開催することにより観光産業の活性化につながるため、道・市・商工会議所のバックアップを期待したい。

総合スーパー業界

11月は昨年と比較して曜日廻りが悪く(土曜日・日曜日がそれぞれ1日少ない。)気温も高めに推移したことから、冬物商材の動きが鈍かったこともあり、既存店売上高は前年比94.7%と、10月の高い水準(10月の既存店前年比は107.9%)から大きく後退した。部門別では、青果部門が相場高により引き続き好調を維持しているのに対し、水産部門は逆に相場高による買い控えの傾向で売上状況は厳しい。

クリスマス商戦、御歳暮ギフト商戦の動向は低価格商品とある程度価格が高くともこだわりのある商品の二極化の様相を呈している。競合会社の年末商戦の販促状況は従来に増して価格訴求を強めており、加えてポイントセールやキャッシュバック等の販促サービスを強化していることから、年明けの業界動向としてはかなり厳しくなることが予測される。

食品の安心、安全、健康思考は益々強まっており、価格優先の輸入品志向から、国産及び地産地消の傾向が一層顕著になってきている。一方で、雇用不安、所得不安等家計の縮小傾向が続き、低価格志向は一段と強くなっているように感じられる。

旅行業界

国内旅行は対前年 90%と前年を大きく割り込んだ。'03 年度が海外旅行回避傾向のため、国内旅行へシフトしたことによる反動から減少した。'02 年度比では 100.6%となった。但し、道内の宿泊は依然として不振傾向が続いている。海外旅行は対前年 128%と上回ったが、'02 年度比では 91.4%と回復しきれていない。方面別では、ハワイが不振、韓国を中心にアジア、オーストラリア方面が好調となっている。北海道の入込については、対前年 100.5%と漸く前年ベースになりつつあるが、12 月～1 月の先行販売状況は前年割れしており、一時的な状況と捉えるのが正しいかと想定している。

国内旅行は、冬休みシーズンの受注は多少上向きになってきたが、前年止まりがせいぜいであり、相変わらず強い回復状況ではない。海外旅行は順調に推移しているものの、ハワイホノルル直行便運休の影響でベースが下がっている中での好調なので力強さはない。北海道の入込も 2 月の冬祭りシーズンは邦人・外国人とも好調な販売状況となっている。

航空会社のチケットレス化が本格的にスタートし、羽田空港第 2 ターミナルはチケットレスでのチェックインを想定したつくりとなっている。航空券や旅行商品にもその流れが進んでくることは間違いない。今後の展開が気になるところである。

定山溪温泉

11 月は前年同月と比較すると人員ベース、販売額共に 2%程度の増となった。また前月との比較では 4%前後の減となった。共に各部門<飲料・売店・ラウンジ>とも同程度の実績で大きな数字の動きには至っていない。

12 月、1 月はほぼ例年並みに推移していくものと思われるが、気温が例年と比較するとやや暖冬で、スキー客の集客状態は余り良くなく、2 月・3 月までの集客が弱い感じられる。また同時に大学生のスキー、クラブ単位での宿泊予約が例年より少な目である。反面、主婦層の趣味の会等の予約が好調である。

韓国の冬ソナブームで特に女性層が本道への旅行費と大差のない韓国へ旅行に行っている。それが来道客の減少に繋がっているかは判らないが、特に 2003 年に入ってから、イラク戦争、未解決のままの拉致問題、また市町村の合併問題や年金の受給年令の引き上げなど国内外共に懸案事項が山積みしており、平和産業である我々業界にとって集客へのマイナス要素とはなってもプラス要因とはならない。今後は地域挙げての誘客活動を官民一体となって行っていくように努力しなければならない。

札幌商工会議所 業界動向調査結果（11月）
札幌市及び道内の主な経済概況

平成17年1月10日 発行

同様の内容を下記のホームページでご覧いただけます。

札幌商工会議所 業界動向調査結果

<http://www.sapporo-cci.or.jp/gyoukai/>

札幌市及び道内の主な経済概況

<http://www.sapporo-cci.or.jp/gaikyou/>

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部

札幌市中央区北1条西2丁目

TEL.011-231-1330 FAX.011-231-1078

E-mail:kikaku@sapporo-cci.or.jp